

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画統括部長 大森 広明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画統括部長 大森 広明
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	26,159,143	26,120,387	110,909,913
経常利益(千円)	918,842	1,248,931	4,022,507
四半期(当期)純利益(千円)	569,549	673,524	2,200,122
四半期包括利益又は包括利益(千円)	316,288	384,772	2,673,267
純資産額(千円)	38,363,196	40,157,931	40,210,315
総資産額(千円)	67,585,862	72,393,524	73,364,472
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.78	30.81	99.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.5	55.2	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,885,680	44,350	73,008
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,116	199,274	649,762
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,074,911	965,310	683,520
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,550,544	11,853,615	12,523,471

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第59期第1四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。
5. 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、被災工場の操業停止やサプライチェーンの寸断等が発生し、製造業を中心とした国内生産の大幅減少や消費マインドの低下等を要因として景気は大幅に落ち込みました。製造業の生産レベルは回復しつつあり、最悪期は脱したと見られるものの、夏場に向けての電力不足問題や円高の進行により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方、中国を中心とするアジア圏では、経済成長率は昨年より鈍化しているものの、スマートフォンやタブレットPCの生産増加等に牽引されて拡大基調が継続しております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界は、国内では自動車生産の減少に伴い車載関連部品の需要が大幅に減少し、またデジタルコンシューマ関連、携帯電話関連においても低調に推移いたしました。アジア圏では好調な経済に牽引されて市場の拡大が続いており、生産設備機器の販売も好調に推移いたしました。

工業薬品関連市場におきましては、国内の石油関連業界や、紙・パルプ業界では、東日本で被災した工場での生産を西日本の工場でカバーしたため生産量が一時的には落ち込んだものの、全体としてはほぼ前年並みに推移いたしました。

このような環境の中で当社グループの販売実績は、電子部品事業が前年実績を下回りましたが、工業薬品事業は前年実績を上回り、電子・電気機器事業が大幅に増加したため、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は261億20百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

損益面につきましては、粗利率の高い電子・電気機器の販売が増加したため、連結売上総利益は43億50百万円（同7.5%増）となりました。

連結販売費及び一般管理費は、32億39百万円（同2.5%増）となり、連結営業利益は11億11百万円（同24.9%増）、連結経常利益は12億49百万円（同35.9%増）となりました。また、特別損失として、訴訟和解金が1億5百万円、投資有価証券評価損が11百万円発生したこと等により、連結四半期純利益は6億74百万円（同18.3%増）となりました。

なお、特別損失の訴訟和解金は米国Hach Companyからの訴訟に対する和解金です。本訴訟の詳細は平成22年11月29日付「訴訟の提起に関するお知らせ」及び、平成23年7月29日付「裁判外調停による和解に関するお知らせ」にて公表しております。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。連結会社間の取引については、相殺消去しておりません。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しており、以下の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組替えて算出した数値との比較に基づいております。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、光通信関連部品は通信容量の増大化、高速化に伴うインフラ投資の活発化により、販売が前年同期並みに推移いたしました。国内の車載関連、デジタルコンシューマ関連、携帯電話関連の減少やノートPCの生産減少により、当第1四半期連結累計期間の売上高は228億24百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は3億68百万円（同44.2%減）となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、スマートフォンやタブレットPCの生産増加等に牽引され、主力のPCB（Printed Circuit Board）関連装置の台湾、韓国向け輸出が増加したことや、真空関連機器も好調に推移したこと等の要因により、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億59百万円（前年同期比42.2%増）、セグメント利益は3億44百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、石油化学業界向けで工事案件が獲得できたことや、化粧品関連の販売が堅調であったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億15百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は1億83百万円（同29.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億70百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は5百万円（同110.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは44百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億99百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは9億65百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比し6億70百万円減少し、当第1四半期末は118億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加18億82百万円、仕入債務の減少4億91百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少14億42百万円、税金等調整前四半期純利益11億30百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは44百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等により18億86百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出2億3百万円、有形固定資産の取得による支出67百万円等の支出要因がありましたが、定期預金の払戻による収入4億80百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億99百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には定期預金の払戻による収入5億16百万円等により38百万円の収入となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入63億35百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出62億49百万円、長期借入金の返済による支出5億93百万円、配当金の支払額4億37百万円等の支出要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは9億65百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には長・短期借入金における(純)調達額による支出7億17百万円、配当金の支払による支出3億31百万円等により、10億75百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,454千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	24,137,213	-	8,100,252	-	2,532,385

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,278,500 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,820,300	218,203	-
単元未満株式	普通株式 38,313	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,203	-

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株（議決権の数15個）及び6株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	2,278,500	-	2,278,500	9.44
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,278,600	-	2,278,600	9.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,232,475	12,295,186
受取手形及び売掛金	30,292,798	28,915,026
有価証券	295,187	286,593
商品及び製品	12,864,883	14,730,939
仕掛品	57,574	67,920
原材料及び貯蔵品	291,208	318,426
繰延税金資産	984,389	758,034
その他	1,236,638	1,514,106
貸倒引当金	133,984	134,107
流動資産合計	59,121,168	58,752,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,603,903	1,577,096
土地	4,065,895	4,065,895
その他(純額)	1,085,671	1,064,991
有形固定資産合計	6,755,469	6,707,982
無形固定資産	298,101	276,550
投資その他の資産		
投資有価証券	6,620,953	6,085,445
繰延税金資産	74,174	61,404
その他	536,806	554,509
貸倒引当金	42,199	44,489
投資その他の資産合計	7,189,734	6,656,869
固定資産合計	14,243,304	13,641,401
資産合計	73,364,472	72,393,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,083,796	14,637,183
短期借入金	7,232,308	7,259,912
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	409,625	263,282
賞与引当金	826,523	407,899
製品保証引当金	36,500	41,000
その他	1,617,568	2,395,113
流動負債合計	25,706,320	25,504,389
固定負債		
長期借入金	5,161,577	4,636,630
繰延税金負債	1,726,281	1,529,241
退職給付引当金	294,299	306,980
役員退職慰労引当金	38,551	38,013
その他	227,129	220,340
固定負債合計	7,447,837	6,731,204
負債合計	33,154,157	32,235,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,717	7,491,681
利益剰余金	27,493,082	27,729,433
自己株式	4,184,950	4,184,897
株主資本合計	38,900,101	39,136,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,356,953	2,003,837
繰延ヘッジ損益	35,532	47,607
為替換算調整勘定	1,229,287	1,158,673
その他の包括利益累計額合計	1,092,134	797,557
少数株主持分	218,080	223,905
純資産合計	40,210,315	40,157,931
負債純資産合計	73,364,472	72,393,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	26,159,143	26,120,387
売上原価	22,111,100	21,770,265
売上総利益	4,048,043	4,350,122
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	13,061	1,895
製品保証引当金繰入額	9,625	13,625
給料及び手当	1,095,520	1,105,781
賞与引当金繰入額	293,930	353,010
退職給付費用	134,488	135,788
役員退職慰労引当金繰入額	2,841	961
のれん償却額	17,767	17,767
その他	1,591,642	1,610,577
販売費及び一般管理費合計	3,158,874	3,239,404
営業利益	889,169	1,110,718
営業外収益		
受取利息	7,853	5,401
受取配当金	102,837	125,003
持分法による投資利益	23,342	49,691
その他	56,822	60,259
営業外収益合計	190,854	240,354
営業外費用		
支払利息	42,958	38,393
為替差損	103,590	48,581
その他	14,633	15,167
営業外費用合計	161,181	102,141
経常利益	918,842	1,248,931
特別利益		
固定資産売却益	14,233	1,755
投資有価証券売却益	16,459	-
役員退職慰労引当金戻入額	59,400	-
保険解約返戻金	12,693	-
特別利益合計	102,785	1,755
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	416	151
投資有価証券評価損	80,071	10,888
会員権評価損	-	5,160
訴訟和解金	-	104,949
特別損失合計	80,512	121,148
税金等調整前四半期純利益	941,115	1,129,538
法人税等	350,322	449,407
少数株主損益調整前四半期純利益	590,793	680,131
少数株主利益	21,244	6,607
四半期純利益	569,549	673,524

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	590,793	680,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295,265	353,262
繰延ヘッジ損益	56,120	12,074
為替換算調整勘定	78,210	70,614
持分法適用会社に対する持分相当額	1,330	637
その他の包括利益合計	274,505	295,359
四半期包括利益	316,288	384,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,600	378,946
少数株主に係る四半期包括利益	21,688	5,826

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	941,115	1,129,538
減価償却費	121,813	132,619
のれん償却額	17,767	17,767
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,562	11,793
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	81,312	539
賞与引当金の増減額(は減少)	375,757	420,656
受取利息及び受取配当金	110,690	130,404
支払利息	42,958	38,393
持分法による投資損益(は益)	23,342	49,691
固定資産売却損益(は益)	14,208	1,755
固定資産除却損	416	151
投資有価証券売却損益(は益)	16,459	-
投資有価証券評価損益(は益)	80,071	10,888
未払消費税等の増減額(は減少)	406	19,485
会員権評価損	-	5,160
訴訟和解金	-	104,949
売上債権の増減額(は増加)	346,086	1,441,780
たな卸資産の増減額(は増加)	564,637	1,881,662
仕入債務の増減額(は減少)	1,421,369	490,678
その他	237,276	345,859
小計	2,038,434	244,027
利息及び配当金の受取額	113,765	131,696
利息の支払額	39,103	38,458
法人税等の還付額	8,967	176
法人税等の支払額	236,383	293,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885,680	44,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	528,519	202,657
定期預金の払戻による収入	516,408	479,681
有形固定資産の取得による支出	51,707	67,096
有形固定資産の売却による収入	72,174	2,000
無形固定資産の取得による支出	6,000	827
投資有価証券の取得による支出	20,230	6,009
投資有価証券の売却による収入	55,990	-
その他	-	5,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,116	199,274

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,728,892	6,334,989
短期借入金の返済による支出	5,006,810	6,248,719
リース債務の返済による支出	26,957	21,403
長期借入金の返済による支出	438,621	593,021
自己株式の取得による支出	-	8
自己株式の処分による収入	-	25
配当金の支払額	331,415	437,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074,911	965,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,923	51,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	892,808	669,856
現金及び現金同等物の期首残高	12,657,736	12,523,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,550,544 ₁	11,853,615 ₁

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。		保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	
被保証者	金額(千円)	被保証者	金額(千円)
従業員	1,083	従業員	1,945
合計	1,083	合計	1,945
受取手形裏書譲渡高	11,516千円	受取手形裏書譲渡高	12,455千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
	1. 訴訟和解金は、当社の米国子会社(2002年8月解散)における株式譲渡契約に関する訴訟の和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,359,356千円	現金及び預金勘定	12,295,186千円
有価証券勘定	353,925千円	有価証券勘定	286,593千円
計	14,713,281千円	計	12,581,779千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	808,817千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	441,572千円
MMFを除く有価証券	353,920千円	MMFを除く有価証券	286,592千円
現金及び現金同等物	13,550,544千円	現金及び現金同等物	11,853,615千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	331,415	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	437,173	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	23,783,594	3,136,136	1,740,679	166,430	28,826,839
セグメント利益又は損失()	658,780	1,119	141,319	2,215	801,195

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高 (単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	28,826,839
連結会社間取引消去額	2,667,696
四半期連結損益計算書の売上高	26,159,143

(2) 利益 (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	801,195
連結会社間取引消去額	92,331
のれんの償却額	17,767
その他の調整額	13,410
四半期連結損益計算書の営業利益	889,169

(注) その他の調整額13,410千円の内訳として棚卸資産評価基準差異 51,716千円、財務コスト負担額57,902千円及びその他7,224千円が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	22,824,083	4,458,666	1,914,798	169,982	29,367,529
セグメント利益	367,802	343,863	183,202	4,672	899,539

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）売上高 （単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	29,367,529
連結会社間取引消去額	3,247,142
四半期連結損益計算書の売上高	26,120,387

（2）利益 （単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	899,539
連結会社間取引消去額	12,252
のれんの償却額	17,767
その他の調整額	216,694
四半期連結損益計算書の営業利益	1,110,718

（注）その他の調整額216,694千円の内訳として棚卸資産評価基準差異59,192千円、財務コスト負担額47,929千円、為替評価差異114,115千円及びその他 4,542千円が含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」、「国内子会社」及び「海外子会社」の5つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期連結会計期間より「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つのセグメントに変更しております。

この変更は、経営実態をより適切に反映することを目的に、「国内子会社」及び「海外子会社」の業績管理を上記4つのセグメント区分で行うこととした為であります。

これにより、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の4区分に組替えて作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円78銭	30円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	569,549	673,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	569,549	673,524
普通株式の期中平均株式数(株)	22,094,287	21,858,606
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況
 特記事項はありません。

(2)重要な訴訟事件等

当社は、平成22年7月9日付でイリノイ州北部地区地方裁判所において、訴訟の提起を受けましたが、平成23年7月21日に裁判外調停(Private Mediation)により和解をいたしました。

1. 訴訟の提起から和解に至るまでの経緯

Hach Company(以下「Hach社」)は、2001年5月にAnatel Corporation(以下「Anatel社」)の買収を目的に、Anatel社の株式を保有していた当社子会社Hakuto America Inc.(2002年8月解散、以下「伯東アメリカ」)をはじめ全株主と株式譲渡契約を締結し、Anatel社の全株式を購入いたしました。Hach社は2002年4月にAnatel社製品がSievers Instrument, Inc. (以下「Sievers社」)の特許を侵害しているとしてSievers社より提訴され、2008年6月に同社との和解契約に基づき、800万米ドルを超える賠償金の支払いを行いました。

Hach社は、当該賠償金の支払いによって生じた損害は、伯東アメリカとの間で締結した株式譲渡契約の補償条項違反に当たるとの立場をとり、伯東アメリカは上記のとおり既に解散しているため、完全親会社である当社に対し、2010年7月9日付にて損害賠償請求の訴訟が提起されました。

また、伯東アメリカ解散時に同社の取締役であった高山一郎取締役に対しては、米国の法律上、伯東アメリカの解散をHach社に通知しなかったことについての責任があるとして、同取締役を提訴いたしました。

当社は、Hach社の主張に対し、損害賠償責任は無い旨の事実確認を行い、訴えの却下を求めて参りましたが、解散後既に9年が経過している当社米国子会社の事案であることなどから、裁判による解決には、長期間を要することが予想され、またそれに応じて訴訟費用の増大が見込まれることが明らかとなりました。当社は、早期の係争解決による本業への経営資源の集中、費用の削減等の必要性を総合的に勘案した結果、和解協議を行なうことが合理的であると判断し、Hach社との間でJAMS(米国の係争解決機関)による裁判外調停(Private Mediation)を行いました。

裁判外調停の場においては、調停人を介し、両社ともお互いの立場を主張し、鋭意協議を続けた結果、2011年7月21日、和解が成立いたしました。

2. 和解の主な内容

当社からHach社への和解金130万米ドルの支払い
 当社への訴訟の取り下げ

Hach社の当社に対する今回の係争に関する全ての請求権の放棄
なお、高山一郎取締役に対する訴訟については、当社とHach社との和解成立と同時に、取り下げられる旨、合意されております。

3. 当社の業績に与える影響

当社は、今回の和解により、訴訟和解金130万米ドル(105百万円)を特別損失として計上いたしました。

- (3)平成23年5月13日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。
- (イ) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・437,173千円
 - (ロ) 一株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年6月13日
- (注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。